

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・日本配当成長株投信」は、2008年1月21日に第2期、4月21日に第3期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託／国内株式型（一般型）	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	「フィデリティ・日本配当成長株投信」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド」の投資方針です。 <ul style="list-style-type: none"><li>●ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。</li><li>●主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当収益を確保することを目指します。</li><li>●個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。</li><li>●フィデリティ独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に①企業の配当の原資となる収益の成長②配当性向の上昇③財務体質の健全化および資本構成の最適化の3方向から多角的に分析します。</li><li>●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。</li><li>●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</li></ul>	
主要運用対象	ベビーファンド	フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎年1、4、7、10月の各19日（ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

〈当運用報告書の記載内容に関するお問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 営業推進部

電話番号：03-4560-6391

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

（半日営業日は午前9時～正午）

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

## 運用報告書

第2期（決算日 2008年1月21日）

第3期（決算日 2008年4月21日）



Fidelity Japan Dividend Growth

# フィデリティ・日本配当成長株投信

フィデリティ投信株式会社

東京都港区虎ノ門4丁目3番1号

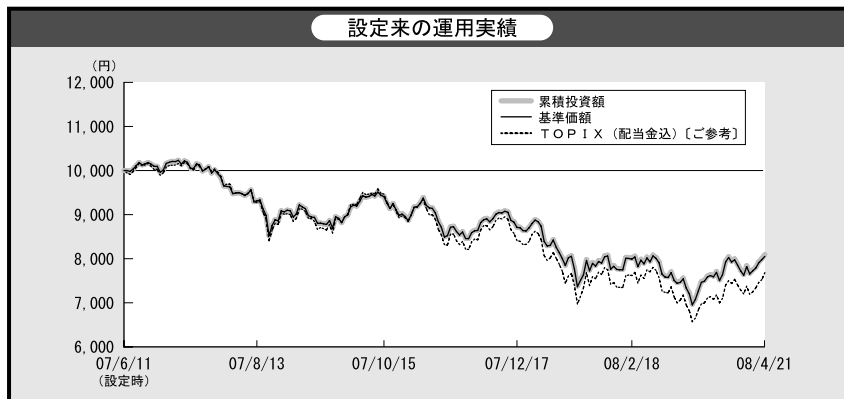
城山トラストタワー

<http://www.fidelity.co.jp/fij/>

## パフォーマンス

ファンドの過去のパフォーマンスについては、色々な種類の評価方法がありますが、ここでは「設定来の運用

実績」と「投資期間毎の累積リターン(税引前の収益分配金を再投資したもの)」についてご説明します。



### 設定来の運用実績

上記のチャートは、ファンド設定時に10,000円で投資したと仮定した場合の推移を示しています。フィデリティ・日本配当成長株投信に設定時の10,000円で投資し、収益分配金が出た場合は、そのすべてを再投資にまわします。その結果、グラフは2008年4月21日にお客さまの累積投資額が8,097円になったことを示しています。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮しておりません。

### 累積リターン

	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
ファンド	11.19%	-	-	19.03%

累積リターンとは、ある一定期間のファンドの成績をパーセンテージで示したもので、収益分配金を再投資することにより算出しています。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮しておりません。

### 当作成期の市場環境

当報告書作成期(2007年10月20日～2008年4月21日、以下、当期)における日本株式市場は、TOPIX(配当金込)で15.46%、日経平均株価で18.54%の下落となりました。

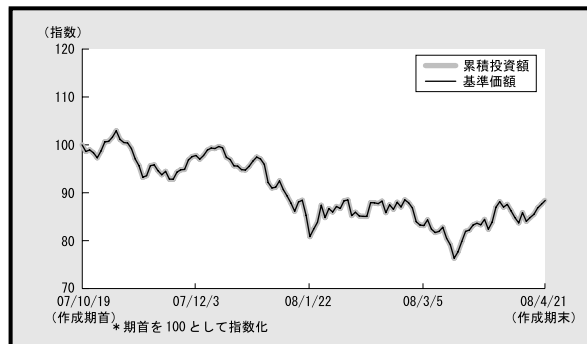
中間決算発表において好業績が確認された銘柄を中心に買戻しの動きが広がるなか当期は始まりました。しかし、欧米金融機関によるサブプライム関連の巨額損失計上が相次ぐなど金融市場の混乱を背景に投資家のリスク回避姿勢は強く、11月に入るとすぐに株価は下落に転じました。その後も米国の金融緩和や財政政策に対する期待、ならびに海外政府系ファンドによる米大手金融機関への資金注入などを好感した買いが断続的に入ったものの持続せず、株価は乱高下しながら下値を切り下げる展開でした。一部中小金融機関に破綻の可能性あることを指摘したバーナンキFRB(米連邦準備制度理事会)議長の議会証言や投資ファンドへの債務不履行通告などを受け、2月末頃から信用収縮不安が再燃すると、景気の後退局面入りを懸念する向きからドル安が加速、原油価格の急騰や日銀総裁人事を巡る政局混乱も投資家心理を冷やし、TOPIXは3月月末に昨年来安値を更新しました。FRBによる速やかな大幅追加利下げ決定や市場予想の範囲内に留まった米大手証券の損失額計上を好感して反発に転じると、外部環境の落ち着きと共に過度な金融不安が後退し、期末にかけて戻り歩調を辿ることとなりました。

セクター別では、東証33業種全てが下落しました。なかでも、商品市況の急騰を背景に原燃料高が収益を圧迫するとの見方が強まり、石油・石炭製品、非鉄金属、ガラス・土石製品、ゴム製品などのセクターが大きく下落したほか、海運市況の調整が嫌気された海運業の下落も目立ちました。

### 受益者のみなさまへ

受益者のみなさま、フィデリティ・日本配当成長株投信にご投資いただき、誠にありがとうございます。ここに、第2期(2007年10月20日～2008年1月21日)、第3期(2008年1月22日～2008年4月21日)と決算を重ねることができましたので、運用状況をご報告申し上げます。

### 基準価額の推移(当報告書作成期間：第2期～第3期)



※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

作成期首	作成期中高値	作成期中安値	作成期末
9,108円 (2007/10/19)	9,375円 (2007/11/1)	6,955円 (2008/3/17)	8,053円 (2008/4/21)

基準価額(分配落)を表示しております。

## 運用経過

当報告書作成期(2007年10月20日～2008年4月21日、以下、当期)のファンドの運用経過について、ご説明いたします。

当期中、ファンドの累積リターンは 11.19%となりました。なお、日本株式市場全体(TOPIX(配当金込))の騰落率は、 15.46%でした。

また、当期末時点におけるファンドの平均予想配当利回りは2.2%と、市場全体(TOPIX)の平均予想配当利回りを0.5%上回りました。

ファンドのパフォーマンスに対して、プラスに寄与した要因は以下の通りです。(当ファンドでは、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っています。以下は、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンドの運用経過について記載しています。)

- ・個別銘柄では、セブン&アイ・ホールディングス、ジェイ エフ イー ホールディングス、住友金属工業の組み入れなどがプラスに寄与しました。セブン&アイ・ホールディングスは、4月初旬に発表された中期計画を受けて収益性の向上や資産効率改善などに期待が集まり、期末にかけて株価が急伸しました。ジェイ エフ イー ホールディングスおよび住友金属工業は、原燃料高の影響を受けて2009年3月期連結経常利益が減益になる可能性が高まりましたが、その減益幅は市場予想の範囲内に留まるとの見方が強まり、4月中旬以降、見直しの買いが膨らみました。
- ・業種では、小売業、鉄鋼などがプラスに寄与しました。

一方で主なマイナス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄では、リコー、武田薬品工業、第一三共の組み入れなどがマイナスに寄与しました。リコーは、米景気の後退懸念が強まるなか、急激な円高進行も嫌気され、株価は軟調に推移しました。武田薬品工業は、

次世代主力製品の1つとして期待されていたコレステロール低下薬「TAK-475」について10月末に開発計画の見直しが発表されたことから、中期的な業績拡大に対する不透明感が高まり、株価は軟調な推移を強いられました。第一三共は、相場全体の地合いが悪化するなか、米国子会社が申請していた鉄欠乏症貧血治療剤に関して米国FDA(米国食品医薬品局)から非承認見込通知を受理するなどの悪材料にも足を引っ張られることとなりました。

- ・業種では、輸送用機器、医薬品ならびに電気機器などがマイナスに寄与しました。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、電気・ガス業の比率が約15%と最も大きな比率を占めております。次いで、電気機器、情報・通信業、銀行業、化学の割合が高くなっています。

## 今後の市場見通し及び投資方針

当ファンドにつきましても、引き続きフィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

サブプライム問題を契機とした世界的な信用収縮並びに景気減速の懸念は一段と拡がりを見せており、株式相場の先行きについてもまだまだ予断を許さない状況です。欧米金融機関の経営動向や新興国経済が受ける影響度などにつき、各国政府・金融当局による政策対応の内容と共に、今後とも注意深く見守っていきたいと考えています。

その一方で、バリュエーションの観点からは株式市場の魅力度がかかなり高まってきているのも事実です。株価予想収益率(PER)では、日本株の水準が低下して米国株の水準にほぼ並んでいます。株価純資産倍率(PBR)では、1倍割れとなっている銘柄が東証1部全体の半数を占めています。さらに当ファンドが重視している配当利回りでは、2007年度予想ベース東証1部の数値が、昨年11月半ばより新発10年国債利回りを上回る状態が続い

ています。このような利回りの逆転は過去10年間に於いて3度生じていますが、いずれも比較的短期間のうちに解消された珍しい現象で、債券以上に株式に割安感が台頭していることを表しています。更に個別に見ていけば、予想配当利回りが国債利回りの水準を上回る銘柄の数は東証1部全体の約70%を占めており、なかには2%台、3%台まで達している銘柄もかなり増えています。もちろん、将来に渡ってその配当水準が維持されるのか否か、或いはさらに増加していく可能性が高いのかを、徹底した調査・分析によって吟味しなければいけません。将来的な予想配当利回りに焦点を当てていく当ファンドにとっては、割安な銘柄を組入れていく上で大きなチャンスが到来しているといえます。

加えて大事な点は、このような配当利回りの上昇が株価の下落だけによってもたらされた現象なのではなく、経営陣において着実に強まりつつある株主重視の姿勢にも支えられているものだという事です。ここに来て業績低下に見舞われる企業が増加するなか、減益であるにも拘らず増配に踏み切る企業が散見されます。これは企業価値の増大を目指し、適正な資本構成や株主還元を追求している結果ではありますが、銘柄選別においてはそのような経営方針にも充分目配りをしていきたいと考えています。

ファンドの基本的な運用目標は、高い配当利回りを確保しながら、ファンドのトータルリターンの最大化を目指すことです。配当利回りが市場平均以上の銘柄が投資対象の中心にはなりますが、加えて重要なのが、独自の分析に基づく将来的な予想配当利回りが魅力的な銘柄への選別的な投資です。我々が得意とするボトムアップ調査を徹底させて、フリー・キャッシュ・フローの成長、財務の健全化および資本構成の最適化、配当性向の上昇という3つの観点から、個別企業の配当成長の可能性を徹底的に分析することによって、魅力的な銘柄をひとつでも多く発掘していく方針です。多面的な分析にもとづき、個別銘柄の相対的なバリュエーション水準に注意を払いながら、中長期的な配当成長が期待できる企業に重点投資していく、フィデリティ・日本配当成長株投信に対して、今後とも皆様からのご理解とご支援を賜りますよう、どうぞ宜しくお願い申し上げます。



Laurent Del Grande

2008年4月21日

### 銘柄選択のポイント

主な銘柄選択のポイントは以下の通りです。

- ・フリー・キャッシュ・フローの成長が期待できる
- ・財務の健全化および資本構成の最適化が進展すると想定できる
- ・経営陣が配当性向の向上に意欲を示している
- ・予想配当利回りでもみたバリュエーションに魅力があり、かつその利回りに高い持続性が想定できる

### 分配金

	第2期	第3期
分配金	10円	25円

毎決算時(原則毎年1月19日、4月19日、7月19日および10月19日。決算日が休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。当作成期につきましては、この方針に基づき上記表中の分配額(1万口当たり)とさせていただきます。

ポートフォリオの概略 (マザーファンド・ベース)

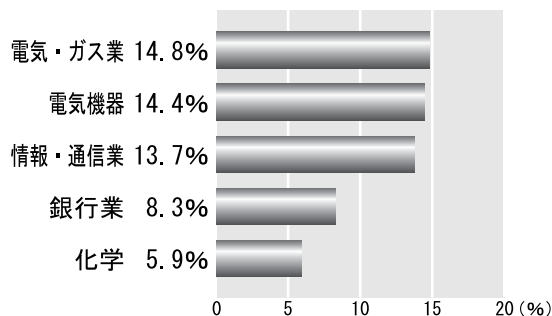
(2008年4月21日現在)

【組入上位10銘柄】

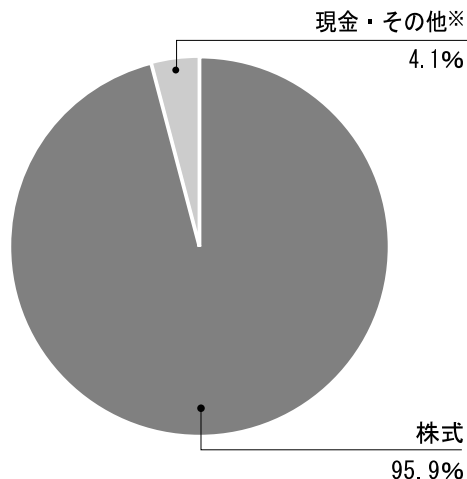
銘柄	業種	比率
1 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	7.2%
2 リコー	電気機器	4.9%
3 村田製作所	電気機器	3.6%
4 東京瓦斯	電気・ガス業	3.3%
5 東京電力	電気・ガス業	3.3%
6 横浜銀行	銀行業	3.1%
7 旭硝子	ガラス・土石製品	2.8%
8 東北電力	電気・ガス業	2.8%
9 住友金属工業	鉄鋼	2.8%
10 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.7%

上位10銘柄合計：36.5%

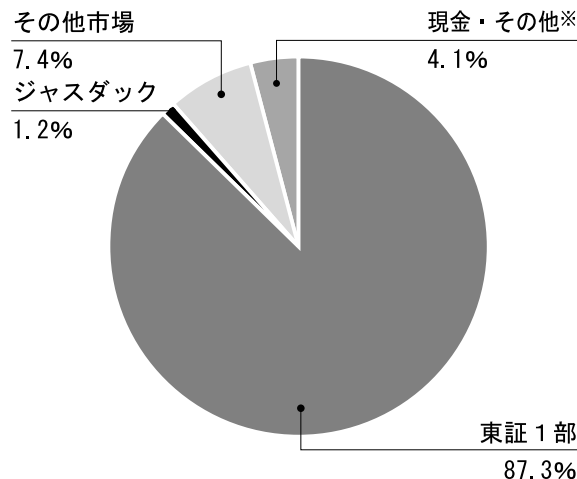
【組入上位5業種】



【資産別組入状況】



【市場別組入状況】



ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(組入比率：0.9%)に投資しております。

これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。

なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

\* ) 当頁のグラフ、表にある比率は、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

また、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。なお、表示桁数未満の処理方法の違いから他頁の比率と異なる場合があります。

設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率	TOPIX(配当金込)	期中騰落率			
第1作成期	(設定日) 2007年6月11日	円 10,000	円 -	% -	2,071.40	% -	% -	% -	百万円 0.1
	1期(2007年10月19日)	9,108	10	8.8	1,882.82	9.1	96.9	-	34,318
第2作成期	2期(2008年1月21日)	7,769	10	14.6	1,531.77	18.6	97.8	-	29,924
	3期(2008年4月21日)	8,053	25	4.0	1,591.72	3.9	95.9	-	31,148

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX(配当金込)を記載しております。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。(分配金を再投資することにより算出した累積リターンとは異なります。)

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率

過去6ヶ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率	TOPIX(配当金込)	騰落率			
第2期	(期首) 2007年10月19日	円 9,108	% -	1,882.82	% -	% 96.9	% -
	10月末	9,254	1.6	1,916.93	1.8	96.9	-
	11月末	8,885	2.4	1,812.64	3.7	96.4	-
	12月末	8,737	4.1	1,747.17	7.2	97.2	-
	(期末) 2008年1月21日	7,779	14.6	1,531.77	18.6	97.8	-
第3期	(期首) 2008年1月21日	7,769	-	1,531.77	-	97.8	-
	1月末	7,938	2.2	1,594.07	4.1	94.2	-
	2月末	7,909	1.8	1,568.39	2.4	95.4	-
	3月末	7,505	3.4	1,450.00	5.3	97.2	-
	(期末) 2008年4月21日	8,078	4.0	1,591.72	3.9	95.9	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

### 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	第2期～第3期
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	47円 (22) (22) (3)
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	21 (21) (0)
(c) 保管費用等	-
(d) その他の諸費用	4
合 計	72

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料 =  $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 保管費用等 =  $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

なお、売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) (d) その他の諸費用には、投資信託財産に関する租税および信託事務の処理に要する諸費用等を含みます。また、投資信託振替制度に係る手数料および費用、有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書の作成、印刷および提出に係る費用、目論見書の作成、印刷および交付に係る費用、投資信託約款の作成、印刷および届出に係る費用、運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用、ファンドの受益者に対してする公告に係る費用ならびに投資信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用、ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用が含まれます。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2007年10月20日から2008年4月21日まで）

決 算 期	第 2 期 ~ 第 3 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千口 816,161.797	千円 922,938	千口 362,498.742	千円 385,231

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 2 期 ~ 第 3 期
	フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	559,494,781千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	194,505,592千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.87

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2007年10月20日から2008年4月21日まで）

(1) フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 2 期 ~ 第 3 期					
	買付額等 A	うち利害関 係人との取 引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関 係人との取 引状況 D	D C
株 式	百万円 275,177	百万円 -	% -	百万円 284,317	百万円 -	% -
投 資 信 託 受 益 証 券	54,020	54,020	100.0	56,832	56,832	100.0
投 資 証 券	1,328	-	-	2,335	-	-

(注) 平均保有割合15.9%

\*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払い比率

項 目	第 2 期 ~ 第 3 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	81,015千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	-
(B) / (A)	-

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、フィデリティ証券株式会社です。

組入資産の明細（2008年4月21日現在）

親投資信託残高

種 類	期首(前作成期末)	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千口 28,442,050.738	千口 28,895,713.793	千円 31,149,579

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2008年4月21日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千円 31,149,579	% 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	204,239	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	31,353,819	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2008年1月21日) (2008年4月21日)現在

項目	第2期末	第3期末
	円	円
(A) 資産	30,149,224,566	31,353,819,377
コール・ローン等	224,836,143	204,239,909
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド(評価額)	29,924,388,423	31,149,579,468
(B) 負債	224,836,143	205,496,967
未払収益分配金	38,517,768	96,698,666
未払解約金	80,625,148	8,448,603
未払信託報酬	97,128,165	84,346,693
その他未払費用	8,565,062	16,003,005
(C) 純資産総額(A - B)	29,924,388,423	31,148,322,410
元本	38,517,768,445	38,679,466,574
次期繰越損益金	8,593,380,022	7,531,144,164
(D) 受益権総口数	38,517,768,445口	38,679,466,574口
1万口当たり基準価額(C / D)	7,769円	8,053円

(注1) 各期における期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

	第2期	第3期
期首元本額	37,680,131,786円	38,517,768,445円
期中追加設定元本額	1,435,994,098円	711,063,104円
期中一部解約元本額	598,357,439円	549,364,975円

(注2) 各期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第2期末	第3期末
受託者報酬	7,194,657円	6,247,886円
委託者報酬	89,933,508円	78,098,807円

(注3) 各期末における投資信託財産計算規則第55条の6に規定する元本の欠損金額は以下の通りです。

	第2期末	第3期末
元本の欠損	8,593,380,022円	7,531,144,164円

## 損益の状況

第2期(自2007年10月20日 至2008年1月21日)  
第3期(自2008年1月22日 至2008年4月21日)

項目	第2期	第3期
	円	円
(A) 配当等収益	-	84,443
受取利息	-	84,443
(B) 有価証券売買損益	4,959,501,440	1,288,557,001
売却	27,842,883	1,293,924,236
買入	4,987,344,323	5,367,235
(C) 信託報酬等	105,693,227	91,784,636
(D) 当期損益金(A + B + C)	5,065,194,667	1,196,856,808
(E) 前期繰越損益金	2,959,841,182	7,948,869,779
(F) 追加信託差損益金	529,826,405	682,432,527
(配当等相当額)	(51,173,142)	(53,305,429)
(売買損益相当額)	( 580,999,547)	( 735,737,956)
(G) 計(D + E + F)	8,554,862,254	7,434,445,498
(H) 収益分配金	38,517,768	96,698,666
次期繰越損益金(G + H)	8,593,380,022	7,531,144,164
追加信託差損益金	529,826,405	682,432,527
(配当等相当額)	(51,648,592)	(54,807,431)
(売買損益相当額)	( 581,474,997)	( 737,239,958)
分配準備積立金	78,248,154	275,653,122
繰越損益金	8,141,801,771	7,124,364,759

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 各期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第2期	第3期
受託者報酬	7,194,657円	6,247,886円
委託者報酬	89,933,508円	78,098,807円

(注5) 第2期末における配当等収益から費用を控除した額(0円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(51,648,592円)及び分配準備積立金(116,765,922円)より分配対象収益は168,414,514円(1口当たり0.004372円)であり、うち38,517,768円(1口当たり0.001000円)を分配金額としております。

第3期末における配当等収益から費用を控除した額(294,347,399円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補てんした額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(54,807,431円)及び分配準備積立金(78,004,389円)より分配対象収益は427,159,219円(1口当たり0.011044円)であり、うち96,698,666円(1口当たり0.002500円)を分配金額としております。

## 分配金のお知らせ

決算期	年月日	1万口当たりの分配金(税込み)
第2期	2008年1月21日	10円
第3期	2008年4月21日	25円

(注1) 受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となります。

(注2) 普通分配金の源泉税率は、個人の受益者については10%(所得税7%、地方税3%)、法人の受益者については7%(所得税)となります。

(注3) 特別分配金が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<補足情報>

当ファンド(フィデリティ・日本配当成長株投信)が投資対象としている「フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド」の決算日(2008年1月10日)と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの期首(前作成期末:2007年10月19日)および当作成期末(2008年4月21日)現在における「フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド」の組入資産の明細を以下に掲載いたします。

組入資産の明細

下記は、2008年4月21日現在におけるフィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド(175,616,332.63千口)の内容です。

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	2007年10月19日現在		2008年4月21日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業(2.2%)				
戸田建設	-	773	324,660	
大東建託	47.8	-	-	
パナホーム	1,242	2,316	1,306,224	
積水ハウス	1,634	2,415	2,325,645	
日揮	384	-	-	
食料品(1.0%)				
日清製粉グループ本社	708	1,038	1,146,990	
伊藤園	-	339.9	635,613	
日本たばこ産業	3.26	-	-	
繊維製品(1.6%)				
ワコールホールディングス	376	856	1,297,696	
オンワードホールディングス	1,150	1,341	1,630,656	
化学(6.1%)				
旭化成	883	2,441	1,406,016	
セントラル硝子	-	1,807	764,361	
カネカ	1,482	-	-	
J S R	-	798.2	1,823,887	
東京応化工業	755	668.8	1,504,800	
住友ベークライト	1,301	-	-	
積水化学工業	5,706	5,300	3,471,500	
富士フィルムホールディングス	834.3	385.4	1,618,680	
マンダム	187	187	541,365	
医薬品(4.4%)				
武田薬品工業	1,249.5	-	-	
アステラス製薬	384.3	-	-	
田辺三菱製薬	-	929	1,169,611	
小野薬品工業	391.8	928.8	5,154,840	
第一三共	1,960.1	587.5	1,700,812	
石油・石炭製品(1.2%)				
昭和シェル石油	2,034.6	-	-	
東燃ゼネラル石油	-	1,078	950,796	

銘柄	2007年10月19日現在		2008年4月21日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
出光興産	-	150.4	1,282,912	
ゴム製品(3.3%)				
横浜ゴム	-	2,112	1,104,576	
ブリヂストン	-	1,819.9	3,505,127	
住友ゴム工業	-	1,753.7	1,460,832	
ガラス・土石製品(3.5%)				
旭硝子	710	4,255	5,352,790	
日本電気硝子	511	-	-	
日本特殊陶業	733	717	988,026	
鉄鋼(5.7%)				
住友金属工業	-	12,159	5,252,688	
ジェイ エフ イー ホールディングス	-	929.6	5,057,024	
非鉄金属(-)				
住友電気工業	776	-	-	
金属製品(1.0%)				
SUMCO	-	317	803,595	
住生活グループ	942.9	626.9	1,090,806	
機械(1.2%)				
アマダ	1,071	-	-	
旭ダイヤモンド工業	1,035	809	566,300	
ディスコ	373.2	-	-	
クボタ	4,773	-	-	
SANKYO	147.8	-	-	
キャノンファインテック	403.1	-	-	
アマノ	587.5	497.8	549,073	
マックス	475	774	1,019,358	
日立工機	471.3	-	-	
電気機器(15.0%)				
コニカミノルタホールディングス	844.5	-	-	
富士電機ホールディングス	6,137	-	-	
マブチモーター	-	180	916,200	
松下電器産業	932	-	-	

銘柄	2007年10月19日現在		2008年4月21日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
TDK	-	454	3,109,900	
アルパイン	-	485.5	528,709	
船井電機	-	100.8	390,096	
キーエンス	58.1	-	-	
村田製作所	-	1,244.3	6,806,321	
松下電工	1,674	4,614	5,024,646	
キャノン	1,119	238	1,280,440	
リコー	1,025	5,338	9,250,754	
輸送用機器 (2.3%)				
川崎重工業	-	4,008	1,018,032	
日産自動車	1,767.6	-	-	
トヨタ自動車	1,941.2	-	-	
マツダ	-	2,683	1,126,860	
本田技研工業	1,414.1	-	-	
富士重工業	3,659	-	-	
ショーワ	729	1,186.8	986,230	
豊田合成	332.1	-	-	
タカタ	-	498.7	1,129,555	
精密機器 (1.2%)				
シチズンホールディングス	1,517.7	1,219.7	1,046,502	
セイコーホールディングス	-	2,323	1,152,208	
その他製品 (0.5%)				
バンダイナムコホールディングス	1,373.7	634.6	875,113	
電気・ガス業 (15.4%)				
東京電力	-	2,280.8	6,203,776	
中部電力	2,240.4	1,931.9	4,868,388	
東北電力	2,437.9	2,168	5,289,920	
北海道電力	853.6	1,073	2,500,090	
電源開発	543.3	808.9	2,936,307	
東京瓦斯	-	15,025	6,235,375	
陸運業 (0.8%)				
日本梱包運輸倉庫	943	1,062	1,502,730	
海運業 (-)				
日本郵船	2,265	-	-	
商船三井	1,494	-	-	
新和海運	783	-	-	
倉庫・運輸関連業 (0.4%)				
上組	-	805	648,830	
情報・通信業 (14.3%)				
新日鉄ソリューションズ	375.7	255.8	629,268	
野村総合研究所	-	346.6	930,621	
フジテレビジョン	4,897	-	-	
オービック	-	58.56	1,189,939	

銘柄	2007年10月19日現在		2008年4月21日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
トレンドマイクロ	-	614.5	2,550,175	
日本オラクル	174.3	617.6	2,890,368	
伊藤忠テクノソリューションズ	262.3	-	-	
ジュビターテレコム	7,232	14,901	1,396,223	
ネットワンシステムズ	7,506	-	-	
エイベックス・グループ・ホールディングス	815.2	-	-	
光通信	208.5	-	-	
沖縄セルラー電話	-	4,865	900,025	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	13,106	86,567	13,677,586	
コーエー	441.7	446.8	785,027	
ジャステック	628.8	762.7	555,245	
住商情報システム	213.1	231.9	444,088	
富士ソフト	444.2	-	-	
T I S	254.6	-	-	
ソフトバンク	1,133.7	-	-	
卸売業 (1.0%)				
伊藤忠食品	14.2	-	-	
伊藤忠商事	1,250	-	-	
丸紅	1,857	-	-	
三井物産	1,483	-	-	
住友商事	1,098.5	-	-	
三菱商事	1,011.2	-	-	
キャノンマーケティングジャパン	508.1	527.4	1,075,896	
東陽テクニカ	515.5	515.5	752,630	
小売業 (5.4%)				
ローソン	1,436.9	-	-	
セブン&アイ・ホールディングス	-	1,696.3	5,190,678	
良品計画	135	-	-	
三城	428.1	428.1	561,667	
島忠	395.3	404.9	1,170,161	
イオン	-	1,636.6	2,112,850	
ゼビオ	318.9	300.6	826,650	
ファーストリテイリング	399.1	-	-	
銀行業 (8.6%)				
りそなホールディングス	-	24,867	4,650,129	
三井住友フィナンシャルグループ	5,259	-	-	
横浜銀行	9,123	8,118	5,812,488	
みずほフィナンシャルグループ	-	11,066	5,201,020	
証券・商品先物取引業 (2.5%)				
大和証券グループ本社	1,893	912	846,336	
野村ホールディングス	1,656.7	-	-	
新光証券	3,864	8,872	2,856,784	
岡三ホールディングス	1,882	1,491	760,410	

銘柄	2007年10月19日現在	2008年4月21日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
スパークス・グループ	8.445	-	-
保険業(-)			
損害保険ジャパン	2,143	-	-
あいおい損害保険	1,374	-	-
ミレアホールディングス	250.1	-	-
その他金融業(-)			
日立キャピタル	511.2	-	-
ジャフコ	197.9	-	-
不動産業(0.3%)			
レオパレス21	-	320	554,240
サービス業(0.9%)			
楽天	18.965	-	-
カルチュア・コンビニエンス・クラブ	1,756.3	-	-
セコム	466.2	-	-
ベネッセコーポレーション	180.5	364.3	1,591,991
合計	株数、金額	112,973.87	130,537.326
	銘柄数<比率>	102	80 <95.9%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## (2) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	2007年10月19日現在	2008年4月21日現在	
	単位数 又は口数	単位数 又は口数	評価額
	千口	千口	千円
フィデリティ・円キャッシュ・ ファンド(適格機関投資家専用)	4,476,464.308	1,682,455.354	1,693,896
DAオフィス投資法人	2.313	-	-
合計	口数、金額	4,476,466.621	1,682,455.354
	銘柄数<比率>	2	1 <0.9%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

# フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド 運用報告書

## 《第5期》

決算日 2008年1月10日

(計算期間：2007年7月11日から2008年1月10日まで)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

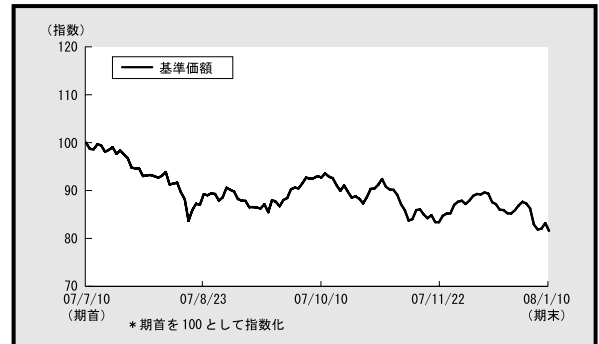
運用方針	<p>ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。</p> <p>主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当収益を確保することを目指します。</p> <p>個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。</p> <p>フィデリティ独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に 企業の配当の原資となる収益の成長 配当性向の上昇 財務体質の健全化および資本構成の最適化の3方向から多角的に分析します。</p> <p>株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</p>
主要運用対象	<p>わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。</p>
組入制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p>

## 当期の市場環境

当期(2007年7月11日～2008年1月10日)における日本株式市場は、TOPIX(配当金込)で 21.19%、日経平均株価で 21.17%の大幅下落となりました。米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題への警戒感が徐々に高まるなか当期は始まり、7月下旬には米国の実体経済への影響や信用収縮に対する懸念が広がったことから世界同時株安となって急落しました。8月に入って同問題の影響が欧州にまで飛び火すると、円キャリー(円借り)取引の解消を背景とした急速な円高にも追い討ちをかけたTOPIXは連日年初来安値を更新し、8月17日には前日比5.55%の大幅安となりました。しかし、同日FRB(米連邦準備制度理事会)が公定歩合を引き下げたことから、米国株に続き日本株もようやく反発へと転じ、更に政策金利であるFFレートも大幅に引き下げされると、10月初めにはTOPIXが8月上旬の水準まで戻す場面もありました。ただ引き続き投資家の警戒感は根強く、11月に入って国内外の大手金融機関がサブプライム関連事業の巨額損失を計上、一部事業会社においても景気減速の兆しが顕在化しはじめると、再度進行した円高ドル安とも相俟ってTOPIXは下値を切り下げることとなりました。その後アブダビ投資庁による米シティグループへの出資報道を好感し反騰に転じたものの長続きはせず、12月には米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げ幅が市場予想に届かなかったことをきっかけに株価は再び軟化しました。内外景気の減速傾向が一段と強まる一方で、原油価格(WTI先物)が一時100ドルまで急騰、スタグフレーションに対する警戒感も一部では浮上するなかTOPIXは年末を挟んで大幅調整となり、1月7日には昨年来安値を更新して下値模索の動きが続くまま期末を迎えました。

セクター別では、業績好調の任天堂が大きく貢献したその他製品が堅調に推移した一方で、貸倒れや過払い金返還に備えた損失引当金の積み増しが続くその他金融業や、サブプライムローンの悪影響が強まるとの見方から投資が手控えられた不動産業、原材料価格上昇による収益圧迫懸念が強まったゴム製品などの業種が大きく下落しました。

## 基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
13,444円 (2007/7/10)	13,444円 (2007/7/10)	10,970円 (2008/1/10)	10,970円 (2008/1/10)

## 運用経過

当期中、ファンドの累積リターンは 18.40%となりました。なお、日本株式市場全体(TOPIX(配当金込))の騰落率は、 21.19%でした。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、電気・ガス業の比率が約14%と最も大きな比率を占めております。次いで、情報・通信業、電気機器、輸送用機器、小売業の割合が高くなっています。

## 今後の市場見通し及び投資方針

サブプライムローン問題を契機とした厳しい調整局面のなかで下値模索が続く株式市場ですが、株価下落の結果市場全体の配当利回りはかなり魅力的なものとなっています。当期末(1月10日)における東証1部の2007年度予想配当利回りは1.60%と、新発10年物国債利回りの1.44%を上回る水準にまで達しています。昨年11月半ばより続くこのような利回りの逆転は2005年初夏以来とな

りますが、債券以上に株式に割安感が台頭していることを表しており、過去においても比較的短期間のうちに解消された珍しい現象です。更に個別に見れば2%台、3%台の銘柄もかなり増えており、将来にわたって配当が増加、或いは維持できるような企業を選別的にファンドへと組入れていく上で大きなチャンスが到来しているともいえます。

配当利回りの上昇を語るうえで忘れてならないのは、これが株価の下落だけによって生じたのではなく、同時に実現した企業の増配も寄与しているという点です。昨年の株主総会においては、株主提案、特に投資ファンドからの増配提案が全て否決される結果に終わったことが話題となりました。しかし、これは日本株式市場における増配の流れが止まってしまったことを意味するのではなく、「一時的にすぎない大幅な株主還元」よりは「中長期的な経営方針に基づき、資金使途と財務状況を総合的に勘案したうえでの継続的な株主還元向上」が多くの株主によって選択されたと解釈すべきです。経営陣もその点は十分に理解しており、中期的な増配と自社株買いを組み合わせた総合的な株主還元策を実践する企業は着実に増加傾向にあります。

経済環境の厳しさが増すなかで、生き残りをかけた業界再編や事業統合も着々と進展しつつあります。このようなM&Aを巡る動きもまた、株主利益を重視した経営を進め、企業価値の増大を図ろうとする経営陣の意識を後押しすることでしょう。欧米と比較してまだまだ低水準にある日本企業の配当性向が、国際水準への収斂に向けて上昇していくことは必然の流れであると考えています。

当ファンドの基本的な運用目標は、高い配当利回りを確保しながら、ファンドのトータルリターンを最大化を目指すことです。配当利回りが市場平均以上の銘柄が投資対象の中心にはなりますが、加えて重要なのが、独自の分析によって算出した将来的な予想配当利回りが魅力的な銘柄に対する選別的な投資です。我々が得意とする

ボトムアップ調査を徹底させて、フリー・キャッシュ・フローの成長、財務の健全化および資本構成の最適化、配当性向の上昇という3つの観点から、個別企業の配当成長の可能性を徹底的に分析することにより、魅力的な銘柄をひとつでも多く発掘していく方針です。多面的な分析にもとづき、個別銘柄の相対的なバリュエーション水準に注意を払いながら、中長期的な配当成長が期待できる企業に重点投資してまいります。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	TOPIX(配当金込)	騰落率			
(設定日) 2005年9月30日	10,000	-	1,650.44	-	98.8	-	6,964
1期(2006年1月10日)	11,275	12.8	1,918.49	16.2	95.2	-	54,209
2期(2006年7月10日)	11,412	1.2	1,854.36	3.3	98.5	-	121,280
3期(2007年1月10日)	12,440	9.0	1,944.33	4.9	92.3	-	164,894
4期(2007年7月10日)	13,444	8.1	2,105.27	8.3	96.1	-	226,681
5期(2008年1月10日)	10,970	18.4	1,659.18	21.2	94.4	-	199,636

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX(配当金込)を記載しております。なお、(設定日)の参考指数は、ファンド設定日前日(2005年9月29日)の値です。

(注) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	TOPIX(配当金込)	騰落率		
(期首) 2007年7月10日	13,444	-	2,105.27	-	96.1	-
7月末	12,714	5.4	2,007.64	4.6	97.3	-
8月末	12,180	9.4	1,892.68	10.1	96.6	-
9月末	12,182	9.4	1,912.45	9.2	97.1	-
10月末	12,264	8.8	1,916.93	8.9	96.9	-
11月末	11,787	12.3	1,812.64	13.9	96.4	-
12月末	11,601	13.7	1,747.17	17.0	97.2	-
(期末) 2008年1月10日	10,970	18.4	1,659.18	21.2	94.4	-

(注) 騰落率は期首比です。

1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	29円 (29) (0)
(b) 保管費用等	-
(c) その他の諸費用	-
合計	29

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(b) \text{ 保管費用等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) (c) その他の諸費用には、投資信託に関する租税および信託事務の処理に要する諸費用等を含みます。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

売買及び取引の状況（2007年7月11日から2008年1月10日まで）

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	146,089.471	280,178,378	129,862.925	264,768,712

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	単位数または口数	金 額	単位数または口数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)	62,820,862.284	63,098,000	64,818,258.694	65,107,000
日本リテールファンド投資法人	1.368	1,073,916	-	-
ユナイテッドアーバン投資法人	0.244	201,968	0.244	179,816
DAオフィス投資法人	2.385	1,872,373	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	544,947,091千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	213,975,154千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	2.54

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄

株 式

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
リコー	4,342	9,026,045	2,078	トヨタ自動車	2,486.3	15,626,755	6,285
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	50.75	8,620,523	169,862	本田技研工業	3,275.9	12,273,370	3,746
本田技研工業	2,107.1	8,380,967	3,977	みずほフィナンシャルグループ	12.512	8,348,008	667,200
みずほフィナンシャルグループ	12.512	8,355,145	667,770	キヤノン	1,350.6	7,892,932	5,844
中部電力	2,580.4	7,750,878	3,003	武田薬品工業	1,151.4	7,865,299	6,831
東京電力	2,384.9	7,417,542	3,110	三井物産	2,619	6,499,409	2,481
日本郵船	5,962	6,676,790	1,119	東京電力	2,188.6	6,387,638	2,918
ブリヂストン	3,109	6,676,359	2,147	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	35.073	5,975,894	170,384
住友商事	3,924.8	6,649,575	1,694	松下電器産業	2,572	5,607,444	2,180
三菱商事	1,755.4	6,300,518	3,589	富士フイルムホールディングス	1,021.8	5,255,707	5,143

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2007年7月11日から2008年1月10日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			当 期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D C
株 式	百万円 280,178	百万円 -	% -	百万円 264,768	百万円 -	% -
投 資 信 託 受 益 証 券	63,098	63,098	100.0	65,107	65,107	100.0
投 資 証 券	3,148	-	-	179	-	-

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払い比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 ( A )	524,956千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 ( B )	-
( B ) / ( A )	-

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項(旧法 第15条第2項第1号)に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、フィデリティ証券株式会社です。

組入資産の明細 (2008年1月10日現在)

下記は、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド(181,977,510.264千口)の内容です。

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評価額 千円
建設業(1.8%)	千株	千株	千円
パナホーム	-	1,928	1,419,008
積水ハウス	628	1,687	2,009,217
日揮	574	-	-
東芝プラントシステム	494	-	-
食料品(2.3%)			
日清製粉グループ本社	708	708	771,012
米久	388.5	-	-
キリンホールディングス	304	-	-
ガイドードリンコ	99.6	-	-
伊藤園	-	247.5	512,325
日本たばこ産業	-	4,862	3,121,404
繊維製品(1.2%)			
ワコールホールディングス	376	828	1,177,416
オンワードホールディングス	799	1,021	1,121,058
化学(5.2%)			
旭化成	2,396	-	-
セントラル硝子	-	1,900	741,000
カネカ	877	1,279	1,125,520
東京応化工業	872.3	717	1,763,820
住友ベークライト	-	1,279	782,748
積水化学工業	4,127	6,834	4,790,634
富士フィルムホールディングス	341	-	-
マンダム	187	187	546,975
医薬品(8.1%)			
武田薬品工業	1,237.1	324.4	2,124,820
田辺三菱製薬	-	1,285	1,543,285
小野薬品工業	391.8	764.6	4,021,796
第一三共	1,445.5	2,200.4	7,591,380
石油・石炭製品(-)			
昭和シェル石油	1,953.3	-	-
ゴム製品(3.1%)			
横浜ゴム	-	1,154	683,168
ブリヂストン	-	2,189.1	3,962,271
住友ゴム工業	-	1,318.7	1,193,423
ガラス・土石製品(2.5%)			
旭硝子	-	1,454	2,050,140
TOTO	-	1,214	1,116,880
日本特殊陶業	-	840	1,579,200

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評価額 千円
鉄鋼(-)			
丸一鋼管	94.7	-	-
金属製品(1.2%)			
SUMCO	-	288.4	787,332
住生活グループ	-	822.7	1,443,838
長府製作所	118.6	-	-
機械(3.2%)			
アマダ	-	1,071	970,326
旭ダイヤモンド工業	802	1,035	776,250
森精機製作所	-	530	1,007,000
ディスコ	229.4	301.2	1,611,420
SMC	83.5	-	-
小松製作所	1,229.5	-	-
小森コーポレーション	241	-	-
キャノンファインテック	403.1	-	-
アマノ	471.4	604	759,228
マックス	475	736	889,088
日立工機	399.4	-	-
電気機器(10.3%)			
コニカミノルタホールディングス	635	-	-
富士電機ホールディングス	2,647	-	-
オムロン	329.4	-	-
富士通	1,649	-	-
松下電器産業	987	-	-
ヒロセ電機	68.3	-	-
キーエンス	48.8	60.2	1,535,702
ウシオ電機	314	-	-
京セラ	175.7	-	-
村田製作所	-	383.3	2,188,643
松下電工	1,359	3,429	3,981,069
キャノン	1,281.6	407	1,990,230
リコー	763	5,105	9,612,715
東京エレクトロン	153.8	-	-
輸送用機器(8.6%)			
日産自動車	-	3,666.2	4,018,155
トヨタ自動車	2,386.7	705.6	3,993,696
本田技研工業	2,344.8	1,176	3,998,400
富士重工業	3,659	4,697	2,193,499
ショーワ	563.5	995.5	914,864

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
八千代工業	-	15.2	19,532
タカタ	-	330.5	983,237
精密機器(2.1%)			
東京精密	377.7	-	-
タムロン	-	152.9	383,779
H O Y A	-	321.1	1,088,529
シチズンホールディングス	-	1,517.4	1,568,991
セイコーホールディングス	-	1,783	850,491
その他製品(0.1%)			
パナダイナムコホールディングス	1,556.3	-	-
トッパン・フォームズ	-	198.3	200,679
大日本印刷	2,163	-	-
任天堂	71.5	-	-
電気・ガス業(14.4%)			
東京電力	898.5	1,094.8	3,032,596
中部電力	1,428.7	3,258.9	8,799,030
関西電力	988.7	902.1	2,246,229
東北電力	1,997.3	2,550.4	6,210,224
北海道電力	-	1,047.9	2,420,649
電源開発	-	621.1	2,434,712
東京瓦斯	3,357	4,092	2,050,092
大阪瓦斯	5,203	-	-
陸運業(0.7%)			
日本梱包運輸倉庫	943	943	1,355,091
海運業(2.1%)			
日本郵船	930	3,491	2,956,877
新和海運	-	1,574	963,288
情報・通信業(12.8%)			
新日鉄ソリューションズ	375.7	316.4	949,200
フジテレビジョン	4,897	-	-
日本オラクル	174.3	430.3	2,065,440
伊藤忠テクノソリューションズ	-	275.5	986,290
ジュピターテレコム	9,245	14,581	1,299,167
ネットワンシステムズ	6.89	-	-
イベックス・グループ・ホールディングス	815.2	774.8	1,065,350
日本電信電話	-	5,789	3,010,280
K D D I	-	1,407	1,098,867
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	41,076	56,753	10,385,799
コーエー	426.7	441.7	885,608
ジャストテック	545.4	649.5	514,404
住商情報システム	213.1	364.8	623,078
富士ソフト	444.2	743.9	1,193,215
卸売業(5.5%)			
伊藤忠食品	67.7	-	-

銘柄	期首(前期末) 当 期 末			
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
丸紅	2,405	-	-	
三井物産	2,015	-	-	
日立ハイテクノロジーズ	-	271.3	615,851	
住友商事	701.8	1,993.7	2,998,524	
三菱商事	1,560.7	1,755.4	5,125,768	
キャノンマーケティングジャパン	12.1	508.1	962,341	
東陽テクニカ	515.5	515.5	708,812	
小売業(8.3%)				
ローソン	1,310.7	794	3,017,200	
セブン&アイ・ホールディングス	-	1,808.6	5,570,488	
良品計画	135	135	851,850	
三城	428.1	428.1	650,712	
島忠	395.3	395.3	1,209,618	
高島屋	-	785	1,010,295	
エイチ・ツー・オーリテイリング	594	-	-	
イオン	683.3	-	-	
ゼビオ	83.9	323	810,730	
ファーストリテイリング	-	317.1	2,473,380	
銀行業(1.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.56	-	-	
三井住友フィナンシャルグループ	3,169	-	-	
横浜銀行	6,239	4,173	3,012,906	
証券・商品先物取引業(1.7%)				
新光証券	4,257	4,877	2,101,987	
岡三ホールディングス	2,115	1,797	1,069,215	
松井証券	1,058.4	-	-	
スパークス・グループ	15,641	-	-	
保険業(2.3%)				
ソニーフィナンシャルH L D G S	-	3,097	1,263,576	
ミレアホールディングス	-	779.4	3,047,454	
その他金融業(-)				
S B Iホールディングス	35,265	-	-	
イオンクレジットサービス	995.3	-	-	
サービス業(1.0%)				
セコム	466.2	-	-	
ベネッセコーポレーション	-	398.6	1,805,658	
合計	株 数、金 額	91,178,343	107,404,889	188,367,050
	銘柄 数<比率>	94	89	<94.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	単位数または口数	単位数または口数	評 価 額
	千口	千口	千円
フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)	4,111,025.182	2,113,628.772	2,125,887
日本リテールファンド投資法人	-	1.368	989,064
D A オフィス投資法人	-	2.385	1,409,535
合 計	口 数 、 金 額	4,111,025.182	4,524,486
	銘 柄 数 比 率	1	<2.3%>
		2,113,632.525	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2008年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	188,367,050	92.1
投 資 信 託 受 益 証 券	2,125,887	1.0
投 資 証 券	2,398,599	1.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,627,686	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	204,519,224	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2008年1月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	204,519,224,189
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,541,411
株 式(評価額)	188,367,050,700
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	2,125,887,818
投 資 証 券(評価額)	2,398,599,000
未 収 入 金	11,393,559,600
未 収 配 当 金	221,585,660
(B) 負 債	4,882,290,905
未 払 金	4,882,290,905
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	199,636,933,284
元 本	181,977,510,264
次 期 繰 越 損 益 金	17,659,423,020
(D) 受 益 権 総 口 数	181,977,510,264口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	10,970円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	168,608,319,145円
期中追加設定元本額	22,174,153,642円
期中一部解約元本額	8,804,962,523円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)	143,726,525,552円
フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(適格機関投資家専用)	9,239,460,854円
フィデリティ・日本配当成長株投信	29,011,523,858円

損益の状況

当期(自2007年7月11日 至2008年1月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	1,836,833,480
受 取 配 当 金	1,835,179,235
受 取 利 息	1,652,085
そ の 他 収 益 金	2,160
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	45,541,200,824
売 買 益	6,864,053,766
売 買 損	52,405,254,590
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	43,704,367,344
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	58,072,983,821
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,491,455,976
(F) 解 約 差 損 益 金	2,200,649,433
(G) 計 (C + D + E + F)	17,659,423,020
次 期 繰 越 損 益 金(G)	17,659,423,020

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<みなさまへのお知らせ>

・金融商品取引法の施行および関係法令の改正等に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。

